

令和2年2月 市長定例記者会見

2020年1月31日(金)

午後1時30分 開始

【秘書広報課長補佐】 それでは、定刻となりましたので、ただいまから2月市長定例記者会見を開催させていただきます。

本日の会見の進行につきましては、お手元の次第のとおり、最初に市長の挨拶、その後、事業発表をさせていただきます。質問につきましては、事業発表についてからお願いしたいと存じます。事業発表に係る質疑応答が終了いたしましたら、次第の3番目、フリーの質疑応答へと進行させていただきます。

なお、ご質問の際は、お手数ですが、ご自席のマイクをご活用いただきますようよろしくお願いいたします。

終了は14時30分を予定しておりますので、ご協力をよろしくお願いいたします。

それでは、市長、よろしくお願いいたします。

【市長】 では、2月定例記者会見、どうぞよろしくお願いいたします。

今、ごらんのように、庁舎と消防庁舎の建設工事が始まりまして駐車場が使用できませんので、利用者の皆様にはご迷惑をおかけしておりますが、よろしくお願いいたします。立体駐車場がありますので、そちらのほうのご利用をしていただければありがたいというふうに思っています。

それから、1月21日ですけれども、安倍総理がポーランド首相を招いた晩さん会を開催されまして、その席に参加させていただきました。その中で、安倍総理の挨拶の中で、ポーランド孤児を受け入れた敦賀の港ですという話を特出しで言っていただきましたので、非常にありがたいことだというふうに思っております。国交100周年を迎えておりますし、ポーランド孤児上陸100年を迎える年でもありますので、それを契機に、また、オリンピック・パラリンピックではホストタウンということで、ポーランドの選手の皆様方、事後交流ということですので来ただけということ、今後の100年に向けてより一層の交流を深めていきたいというふうに考えております。

また、株式会社オブテス北陸工場敦賀製造所の増設工事の竣工式が行われました。これは幅が2メートル50という大型テレビ用のフィルムでございまして、世界最大というふうに聞いておりますので、このフィルムが輸出されて世界中でテレビになって東京オリンピックを見ていただけるんだなと思うと、ちょっと誇らしく感じるところです。いろんな製品が敦賀でつくられて発展していけるようにまた頑張っていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

【秘書広報課長補佐】 続きまして、事業発表をよろしくお願いいたします。

【市長】 事業発表は1件のみでございます。

介護者相談体制の周知についてであります。

在宅で介護している介護者を支援する取り組みの一つとして、介護者が抱える悩みやストレスにいち早く気づき相談機関につなげられるよう、こころの“気づき”シートを作成いたしました。このシートは、介護者本人や介護者とかかわりのある周囲の方が介護者の心身の疲れや異変に気づくことができるチェックシートで、チェック項目に該当がある場合や異変に気づいたときにすぐに相談機関につなげられるよう、相談機関の連絡先をシー

トの裏面に記載しています。

また、高齢者や介護者等の相談窓口を周知するため、地域包括支援センターの周知チラシをリニューアルし、介護者の相談を受け付けについて明記したほか、地域包括支援センターの連絡先を記載した名刺サイズのカードも新たに作成いたしました。令和2年2月2日曜日開催の在宅医療・在宅介護市民講座の参加者全員に配布するほか、介護サービス事業所や医療機関などの関係機関や介護予防教室の参加者などに配布を予定しているところです。

発表項目は以上です。よろしくお願いいたします。

【秘書広報課長補佐】 それでは、ただいま発表いたしました項目についてご質問をお受けしたいと存じます。最初に幹事社さんから、よろしくお願いいたします。

【記者】 発表していただいた分で、去年の11月ですかね、道口で事件がありまして、今まだ鑑定留置中ですが、そういう事件も、これだけではないと思いますけれども、今までのどういう反省というか、こんなところが届いていなかったなということを踏まえてこの“気づき”シートなのかというあたりを少し説明していただけますか。

【市長】 担当部長のほうから説明はあると思いますが、今まででしたら介護を受けるほうの人たちということを主体に考えていたんですけれども、これからは介護されている、要は介護者のほうに、やっぱりそちらのほうにも気持ちとか周囲の目を向けるべきだというふうに感じておりますので、そういうことをやっていく上での一つの方策としてこういうことを始めたいというふうに思っております。

【福祉保健部政策幹】 敦賀市の介護者支援というところで、今まで、やはり市長も申しましたが、介護者に目を向けた支援というのが少し少ない状況であったかなというところを改めて気づいたというところもありますので、また、ご本人さん以外にも、やはり周りの人に早く気づいていただきたいといったところも重きを置いて、このシートを作成いたしました。

【秘書広報課長補佐】 それでは、各社お伺いをさせていただきます。発表項目につきまして、ご質問がありましたら挙手をよろしくお願いいたします。

【記者】 明確に、道口の事件を受けた対応ということによろしいのかということと、ちょっと細かい話なんですけど、このシート、記入などをして、どのようにその後対応につなげていくのか、お答えください。

【市長】 一つは、その事件ということも当然ありますし、その後調べましたら、やっぱり一人だけ介護しているんじゃないご家庭というのが結構あるなということも調査の結果わかりましたので、そういう方たちに目を向けていきたいというふうに考えています。ケアマネジャーさんとかそういう方たちには、そういう気持ちになってほしいということは伝えてありますけれども、一つの形としてこういう形をとらせていただきました。

詳しい使い方については、またお願いします。

【福祉保健部政策幹】 こちらのほうのシートでございますが、先ほど少しお話もさせていただいたように、敦賀市のほう、どうしても今まで介護されている方へ目を向けているところもありましたし、周囲の関係機関、関係職種、対応している職種に関しても、やはりそこに目を向けながら、ケアプランであったりとかそちらのほうの作成をしていくというようところに注意喚起というようところもあります。また、一般の方に関しても、

気づいてはいても、どこに連絡したらいいかわからないとか、こんなことを相談するべきなのかどうかというようなところもあると思いますので、一般の人向けの周知というのにも今回これで取り組んでいきたいなというふうに思っております。

記入していただいたら、裏面の相談機関、一番上に書いてありますが包括のほうとか、心の相談であると県の機関であったりとか、そういったところにご相談を、このチェックシートで気づいていただいて、そちらの相談機関につなげていくというような対応をしていきたいと思っております。

【記者】 このシートなんですけれども、全体で何部ぐらいつくられる予定なのでしょうか。

【福祉保健部政策幹】 こちらのほうは、まずはケアマネジャーのほうから在宅で介護されている方に関して1700名の方には配る予定をしておりますし、市内の医療機関、薬局であったりとか、あと介護事業所等にも配っていきますので、随時作成をしていくという形をとりますので、何部作成するというような予定、数のほうは出してはおりません。

【記者】 配布予定と書いてあるほか、ケアマネジャーを通して個別というか在宅介護の人にも配布していくという理解でいいですか。

【福祉保健部政策幹】 はい。そのとおり、配布させていただきます。

【記者】 細かいんですけれども、2の周知方法の末尾にある1700人という数字は、これはどこでご確認された数字ですかね。

【福祉保健部政策幹】 昨年、ケアマネジャーに、在宅でケアプランをつくっている世帯の数等を調査しておりますので、ひとり暮らしの方のご家族さんがいらっしゃらないので別なんですけど、介護されている家族様の実際の現数ということでございます。

【記者】 先ほどのご説明で、介護者に目を向けた支援が少ない現状だというお話がありましたけれども、少ない現状というのは、具体的にこれまで何をできて、さらにこのシートが必要だと考えたのでしょうか。

【市長】 介護されている、受けているほうというのは当然皆さん目を向けていますけれども、介護している方については特に、ケアマネジャーの方たちも接してはいるんですけれども、どんなところに視点を持ったらいいかというのは明確になっていなかったと思うんですけれども、このシートを見ることによって、気づきのきっかけになればいいというふうに私は感じているところです。

つくってくれたのは担当なので、担当のほうからも答えてもらいます。

【福祉保健部政策幹】 家族介護の支援としましては、家族介護の負担軽減のためのおむつの配布等、おむつ費用の助成等をやっておりますが、事業的には少ない状況でありますし、もちろん在宅で介護されている方を担当しているケアマネジャーさんたちも介護者の方には目をしっかり向けていただいているとは思いますが、今まで以上に具体的にできるような形をとっていきたいなというふうに思っております。

【秘書広報課長補佐】 それでは、ほかいかがでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは、次第の3番目、フリーの質疑応答へと進行させていただきます。では、こちらから幹事社さんのほうから、ありましたらよろしく願いいたします。

【記者】 冒頭、ポーランドのお話があたりまして、きのうもイスラエルの運動、ご自身の経験を訴えられている方がいらっしゃって見学されておりました。ムゼウムの話がず

つと続いていまして、そのことで幾つかわからないことがあるので教えてほしいんですけども。

まず一つは、運営方法と施設の性格づけというのがどうも変わってきたのではないかと
いうふうに見えるという話がありまして、基本計画を読むと、確かに教育施設という部分
というのが、表というか力が入っているのかなというふうに読めるんですけども、運営
方法と施設の性格づけというのを今のところどういうふうに考えられて、将来的にこうし
ていきたいんだというところが、議会なり検討委員会の皆さんとのコミュニケーションと
いうのがちゃんとうまくいっていないんじゃないかなという気がするんです。

改めて伺いますけれども、施設の性格と運営方法の現状、これからですけれども、
今時点こういうふうにしたい、長期的にはこうしたいというのはどういうふうにお考えな
のかをお聞かせください。

【市長】 観光と、また教育という部分という2つの側面があるんですけども、今まで
でしたら観光をメインに押し出してきていたというふうに考えておりますが、今、メー
ンのところは教育施設ということでお知らせしている状態なので、変わったんじゃないかと
いうふうなご意見が出ていますけれども、変わったのではなくて2つもやるということが
一つ大事なポイントだというふうに考えています。

最初、指定管理でやっていこうというときには、対外的な、また観光という側面はかな
り大きいと思いますけれども、否決をされまして、また検討する中で直営ということで進
めていこうとした場合に、私どもが観光でいろんなところに、旅行会社とか旅行業者さん
にアプローチできるかという、なかなかそうはいかないというふうに考えています。そ
ういうことにつきましては、例えば日本赤十字さんやJTBさんも絡んでいますので、そ
ういうところと、また福田会さんとかそういうところと関連を持ちながら、要は底上げで
きるような仕掛けというのが必要になってくると思っています。

直営の中でやっていこうとする中で非常に感じているのは、やはり次の世代につなげて
いく。敦賀の出来事を敦賀プライドとして伝えていく。また日本の国の中でも非常に大切
なことなので、ジャパンプライドとしても発展して伝えていけるような仕掛けにしたいと
いうところがありますので、教育施設としてありながら、いろんなところに発信していく。
国内外の人たちを呼び込むということも含めてやっていくというのがメインの心というか
そういうところですので、どちらがメインですよ、こっちからこっちに変わりましたでは
なくて、どちらもメインでやっていきたいという中で、力の配分が例えば53対47とか、そ
んな世界の数字ということで理解していただければ非常にありがたいと思います。

【記者】 ありがとうございます。もう一つだけ。

両方ともメインでやっていくんですというお話でした。そうすると、将来的には指定管
理に移行するというお話が検討委員会では出ていましたし、そういうお話になっています
けれども、当面、だから教育施設として、伝えていくものの磨き上げも含めてですけれど
も、そのあたりをやって、将来的に、底上げをした上で指定管理に移行していく中で集客
も同時に図っていくという、そういう理解でよろしいのでしょうか。

【市長】 当初におきましては、当然、展示物の配置とか内容の充実というのは流動的に
動いていくというふうに思っていますけれども、何年かたった時点では、やっぱり一サイ
クルしてくると集客が落ちてきますので、指定管理になった時点では、いかに人を呼び込

んでくるかということが一つの課題になってくると思いますので、指定管理者の方におかれましては、その辺に力を入れることになるというふうに思います。ただ、そのときでも当然、施設の充実とか内容の充実はしていくということでございます。

【記者】 ありがとうございます。

【秘書広報課長補佐】 それでは、各社お伺いをさせていただきます。ご質問がありましたら、挙手をよろしく願います。

【記者】 ムゼウムについての考え方は理解するところなんですけれども、金ケ崎全体でのにぎわいという点で言えば、多少なりとも観光面での取り組みが開館当初は少し弱くなるということだと思えます。3年後に迫った新幹線開業を見据えて、一つのにぎわいの核だと思えますが、金ケ崎全体でのにぎわいづくりということに関してどのように今回お考えでしょうか。

【市長】 ムゼウムに限らず全体的な金ケ崎という形になりますけれども、それについては、前に進んでいくのに全体のエリアの開発というのは時間がかかりますので、新幹線に間に合うか間に合わないかということも含めて進めておりますけれども、なかなか思いどおりには進まない。当初の計画に対しては、前に進んでいる部分がありますけれども、新幹線に合わせるぐらい早いペースではないということになると思います。

ただ、新ムゼウムができて、民間の商業施設というのを今度取り込むことができれば、赤レンガ倉庫と新ムゼウムと、今のムゼウムが何かにぎわい施設になって、もう一つ物が売れる場所、飲食とかが出てくれば一つのにぎわいになるというふうに思っております。

ただ、そこだけで新幹線の受け皿には当然なりませんので、新幹線の受け皿という部分では、ダイヤモンド・プリンセスをやっていますけれども、敦賀だけで受けるんじゃなくて周りの市町にも広く行っていただいて、敦賀の魅力というのを、周りの市町とあわせた魅力ということを捉えていただくべきだというふうに思っていますので、新幹線が来たときもそういうふうに、敦賀だけでなくて嶺南各市町、嶺北とか滋賀県北部とか、そういうところも含めたエリアの魅力というのを発信していくべきだと思っています。そんな中で当然、本町の2車線化もやっていきますので、氣比神宮とか氣比の松原とかそういうところも新幹線が来たときには魅力の発信のもの、アイテムになっていくというふうに考えています。

【記者】 別件なんですけれども、もんじゅの関係で、予定では来月から取り出し再開ということなんですけれども、そのほかでスケジュール等で聞いていることがありましたら願います。何か決まったとか、いつごろとか。

【市長】 このまま順調に進めば、来月上旬の作業開始もあり得るというふうには聞いていますけれども、2月中に開始できれば計画どおりということなので、安全最優先で慌てることなくやっていっていただければいいというふうに考えています。

【記者】 原子力関連で、きのうも全原協会長としてコメントを出していただきましたけれども、伊方原発で運転停止という仮処分が出て、大飯のほうでは棄却という形になって、今回も繰り返されることなんですけれども、司法の判断が分かれる。原発の運転とか安全性の問題について。そういう状況について、改めてなんですけれども、市長のご見解を教えてください。

【市長】 私の思いですけれども、裁判官の方によって判断が分かれてしまうという、そこまで言っているのかわかりませんが、そういうところを狙って訴訟をされているような感じが見受けられますので、やはり統一した見解というのが私たちは欲しいですし、それによって私どもが右往左往させられるわけですので、立地の苦しさというのをもう少しわかっていたきたいなと思っています。ですから、そういう専門の受け付ける場所というのはないのかなと思ったりします。特許なんかでしたらそういう専門の受け付け場所があるそうですので、そういう専門部署か、よく特化した人が判断していただければというような気持ちがあります。

【記者】 個人的なお考えということで理解するところなんですけれども、今おっしゃった専門的な部署というのは、例えば規制委員会、規制庁、司法という形ではなくて、もう一つ何か違う形の。

【市長】 司法の中に、特許だったら特許専門の、高裁とかにあるらしいんですね。私も詳しくは知らないんですけれども。原子力専門の高裁の人たちがいて、その人たちが特にそれに対して詳しいとかだといいのになと思ったりしますけれども。

【記者】 司法の中に、そういった原子力に関する知識を持った専門の窓口みたいなものがあればというふうなお考えですか。

【市長】 司法で判断していくのであれば、そういう部署が必要になるんじゃないかなという気持ちはあります。

【記者】 ありがとうございます。

【記者】 ちょっと全く関係ないんですけれども、敦賀市にある建設会社、塩浜工業について市長にお伺いしたいんですが、これまで選挙等で塩浜工業という会社と市長さんのご関係、選挙で応援してもらったとか、そこら辺が何か関係性があればお伺いしたいのですが。

【市長】 今回の選挙におきましては応援していただいてないので。応援していただいてないです。

【記者】 前回選は。

【市長】 前は応援していただきました。

【記者】 それは何か、前回と今回、応援した、してないというのは何か理由があったりするんですか。

【市長】 それはちょっと私にはわかりませんが、私はこういうお立場をいただいて、市長という立場で公明正大にやっていく立場ですので、そのやり方がどうだったのかというのはわかりませんが、そこは向こうが判断されたことですので。

【記者】 あと、同様に、塩浜工業が佐賀県の玄海町の町長にお金を渡していたということに関してなんですが、濱上市長自体は、もちろん塩浜工業からそういった金品というのは受け取ってはいらっしゃらない。

【市長】 はい。受け取ってないです。

【記者】 わかりました。

あと一つ。塩浜工業が受注した敦賀市の公共事業の数とか金額というのは、今具体的にぱっとわからないと思うんですが、もし何か規模感でわかれば教えていただきたいんですが。

【市長】 担当でわかる部分があれば答えると思います。

【総務部長】 最近3カ年での受注、件数でいきますと、大きなもの、500万円以上のもので、100万円も若干含まれていますので、全部で6件ございます。一番大きなのが敦賀駅前の立体駐車場、これが平成30年6月27日に契約されたものでございまして金額としては6億4390万円、6件の総計としましては8億7501万円ということでございます。

【記者】 ありがとうございます。

【記者】 全国的な問題になっている新型コロナウイルスに絡みまして、例えば日中交流事業で中止を計画しているとか検討しているようなものがあるでしょうか。

【市長】 私の理解している中では、敦賀はありません。

【記者】 オリンピックに関して、人手不足で各地の祭りとかで中止する判断とかがあると思うんですけども、敦賀の場合はそういう影響とかというのは今のところあるのでしょうか。敦賀まつりも8月ですし、もしあったらお願いします。

【副市長】 三国の花火が今年中止という話がございましたけれども、敦賀の花火については、今のところ警備員を確保できるんじゃないかなという見込みを持っているようでございまして、中止するという判断は、現時点ではでございましてけれども出ておりません。

そのほかは今、把握といいますか、お答えできる材料を持っておりません。

【記者】 敦賀きらめき温泉リラ・ポートについてなんですけれども、たしか先月の会見では、2月末に今後について決定をするというような趣旨のお話があったかと思いますが、その後、今の指定管理者さんと市との協議について、何か進展はありましたでしょうか。

【副市長】 いわゆる2月末ということにつきましては、11月末に出した文書、あれの関係でございましてけれども、あれについては協議を進めておりますが、まだ結論には至っておりません。ですから、進展があるかということ、現時点で余り進展がないということになるかと思えます。

以上です。

【記者】 先ほどの質問に関連してなんですけど、敦賀市は中国のどこかの自治体さんと姉妹都市を結んでいらっしゃると思うんですけど、そちらの交流事業等は特に今後も、新型コロナウイルスに関して何か中断するとか、そういうことはないのでしょうか。

【市長】 中国の台州市と姉妹都市を結んでいますので、今年は向こうから来られる年になると思います。その日程についてはまだ何も詰めていないと。

【副市長】 例年、7月下旬から8月下旬ぐらいなんですけど、まだどうするかというのは話はしていません。

【観光部長】 つけ加えなんですけれども、児童の派遣と受け入れ、こちらの2つの事業がございまして。

【記者】 関連して。台州市への支援、例えばマスクだとか防疫の器具とか、そういったことのお考えはございますか。

【市長】 今の時点では、まだどうなっていくかわかりませんので、今のところは何も考えていないです。ちなみに、600万人ぐらいいらっしゃると思います。

【秘書広報課長補佐】 ほかいかがでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは、これをもちまして2月の市長定例記者会見を終わります。

どうもありがとうございました。

午後2時00分 終了